

特記仕様書

第1条 適用

受注者は、岐阜県建設工事共通仕様書によるほか、この特記仕様書に基づき施工するものとする。
この設計書の設計積算基準は、令和7年度版機械設備工事積算基準等を適用している。

第2条 工事着手前協議について

受注者は、すべての工事において、契約後1～2週間以内に総合評価落札方式の「履行項目」、「法定福利費」その他すみやかに協議が必要な事項について、工事着手前協議を行わなければならない。その他の協議事項（設計内容等）については、監督員から指示がある場合を除き、工事着手日までに監督員と工事着手前協議を行うこと。
協議に当たっては、「施工打ち合わせ記録簿」（第12-1号様式）に協議事項を記入し、打ち合わせに持参すること。
監督員は「施工打ち合わせ記録簿」の回答（その他）欄を記入し、受注者にその回答を通知すること。

第3条 地下埋設物の確認について

地下埋設物の近接工事における事故防止は、「地下埋設物の事故防止マニュアル」（令和2年10月 中部地方整備局）に基づき対応すること。

第4条 1日未満で完了する作業の積算について

「1日未満で完了する作業の積算」（以下、「1日未満積算基準」と言う。）は、変更積算のみに適用する。
受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料（日報、実際の費用がわかる資料等）を監督員に提出すること。

第5条 モデル工事等の実施について

受注者は、工事契約後に下記のモデル工事等の実施について、発注者に申し入れを行うことができる。

- ・建設現場環境改善モデル工事
- ・建設キャリアアップシステム活用モデル工事
- ・ASP方式の情報共有システム利用工事
- ・建設現場における遠隔臨場実施工事

第6条 ワンダーレスポンスの実施について

本工事は、ワンダーレスポンス実施対象工事とする。
実施に当たっては、「ワンダーレスポンス実施要領」に基づき実施すること。

第7条 電子メールを活用した情報共有について

本工事の施工中における受発注者間の情報共有は「電子メールを活用した情報共有における運用指針」により実施すること。
ただし、これにより難しい場合は、工事着手前協議時に監督員と協議のうえ決定すること。

第8条 電子納品の実施について

本工事は工事完成図書の電子納品の実施対象工事とする。
受注者は、電子成果品を「岐阜県建設工事共通仕様書」、「工事完成図書の電子納品要領」、「岐阜県電子納品運用ガイドライン」等に基づき作成し、電子媒体で納品すること。
施設情報登録ファイルは「施設台帳情報等の更新要領」に基づき作成し提出すること。
「要領」「ガイドライン」等で記載のなき事項及び質疑が生じた場合は、監督員と協議すること。

第9条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事とすることができる。
運用は、写真管理基準「2-8デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」に基づき実施すること。

第10条 下請契約及び使用資材について

受注者は、下請負人を選定するときは、「岐阜県公契約条例」（平成27年3月24日 岐阜県条例第21号以下「公契約条例」という。）に基づき、県内に事務所又は事業所を有する者を活用するよう努めなければならない。
また、調達する工事材料は岐阜県産とするよう努めなければならない。

第11条 下請負人との契約について

受注者は、「建設業法」（昭和24年法律第100号）、「下請代金支払遅延等防止法」（昭和31年法律第120号）、「公契約条例」その他関係法令を遵守するとともに、労務費その他の経費の内訳を明らかにした見積りを基に、下請負人との対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結するよう努めなければならない。

第12条 創意工夫・社会性等の実施報告について

特記仕様書

受注者は、工事施工において、自ら立案した創意工夫に関する項目について、具体的な内容と実施方法をあらかじめ施工計画書に記述するとともに、実施した創意工夫・社会性等に関する項目の実施状況を工事完了時までに「創意工夫に関する実施報告書」（工評定様式6号）または「社会性（地域への貢献等）に関する実施報告書」（工評定様式7号）に記載し、監督員に提出することができる。

第13条 産業廃棄物の適正処理について

受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、「岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱」に従い、産業廃棄物関連書類の提出及び処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されていることを確認し、関係書類を監督員に提示しなければならない。

第14条 不当介入における通報義務について

1 妨害又は不当要求に対する通報義務

受注者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から事実関係、社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。

なお、通報がない場合は入札参加資格を停止をすることがある。

2 履行期間の延長について

受注者は、暴力団又は暴力団員による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長を請求することができる。

第15条 工事請負契約における設計変更ガイドライン（案）について

受注者は「工事請負契約における設計変更ガイドライン（案）」に基づき照査を実施すること。

第16条 工事書類の作成について

工事施工に伴い、受注者が作成、提出、保存等する書類とその取扱いについては「工事書類作成提出要領」に基づき実施すること。

第17条 一般的制限値を超える車両の運行について

岐阜県建設工事共通仕様書 1-1-36交通安全管理第13項における道路法47条の2に基づく通行許可の確認において、受注者は関係資料を整理保管するとともに、監督員または検査員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。
特殊車両通行の確認は、「公共工事における大型車の通行適正化に向けた取り組みについて（通知）」（平成29年12月25日付け技第622号）によるものとする。

第18条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1 本工事は、工事期間中（準備、後片づけ期間を含む）における真夏日の日数を基に、設計変更時に現場管理費を補正する試行対象工事である。

2 用語の定義

ア 真夏日

日最高気温が30度以上の日をいう。

イ 工事期間

準備、後片づけ期間を含めた工事期間をいう。

なお、年末年始6日間、夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事中止期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工事期間の真夏日 ÷ 工事期間

3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した施工計画書を作成し、監督員へ提出する。

4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温を用いることを標準とするが、環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることもできることとする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25度以上となる日を真夏日と見なす。但し、これにより難しい場合は、施工現場を代表する1地点で気象庁の観測方法に準拠した方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出するものとする。

6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工事期間中の日最高気温から真夏日率を算定した上で熱中症対策補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

熱中症対策補正値（％）＝ 真夏日率 × 補正係数 ※補正係数：1.2

第19条 法定外の労災保険の付保

受注者は、法定外の労災保険に付さなければならない。

第20条 行政情報流出防止対策の強化

1 受注者は、本工事の履行に関する全ての行政情報（個人情報を含む）について適切な流出防止対策をとるものとする。

2 受注者は、本工事で行政情報を取り扱う場合には、行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。

特記仕様書

(関係法令等の遵守)

行政情報の取り扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び発注者の指示する事項を遵守するものとする。

(行政情報の目的外使用の禁止)

受注者は、発注者の許可無く本工事の履行に関して取り扱う行政情報を本工事の目的以外に使用してはならない。

(社員等に対する指導)

受注者は、受注者の社員等に対し行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。

(契約終了時等における行政情報の返却)

受注者は、本工事の履行に関し発注者から提供を受けた行政情報（発注者の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本工事の実施完了後または本工事の実施途中において発注者から返還を求められた場合、速やかに直接発注者に返却するものとする。

(行政情報の管理体制の確保)

受注者は、行政情報を適正に管理する体制を確保しなければならない。

(行政情報の電子的な取り扱い)

受注者は、本工事の実施に際し、行政情報の電子的な取り扱いをしてはならない。

(事故の発生時の措置)

- 1) 受注者は、本工事の履行に関して取り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合には、速やかに発注者に届け出るものとする。
 - 2) この場合において、速やかに、事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。
- 3 発注者は、受注者の行政情報の管理体制等について、必要に応じ、報告を求め、検査確認を行う場合がある。

第21条 まんなかホリデーの取組について

- 1 受注者は「建設現場の週休2日」の普及および浸透に向けて、週休2日制モデル工事の適否に関わらず、土曜日の休工に努める「まんなかホリデー（中部地区統一の一斉休工）」に取組むものとする。
なお、本取組は強制的な休工や工程の調整を求めるものではない。
- 2 休工とは、現場事務所での事務作業を含め1日を通して現場や現場事務所が閉所されている状態をいう。
（巡回パトロールや保守点検等現場管理上必要な作業を行う場合を除く）

第22条 以下の特記仕様は、条件明示により指定されたものを適用する。

1. 建設現場環境改善モデル工事
本工事は、建設現場環境改善モデル工事です。詳細は「岐阜県発注の建設現場環境改善モデル工事实施要領」を参照してください。
2. 週休2日制モデル工事
本工事は、完全週休2日を原則とした週休2日制モデル工事です。詳細は「岐阜県発注の週休2日制モデル工事实施要領」を参照してください。
3. 建設キャリアアップシステム活用モデル工事
本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事です。詳細は「岐阜県発注の建設キャリアアップシステム活用モデル工事实施要領」を参照してください。
4. 若手及び女性技術者育成型総合評価落札方式モデル工事（入札参加条件）
 - 1 女性技術者（現場代理人を含む）（以下「女性技術者等」という。）が現場で働くための環境整備
 - (1) 本工事は、若手技術者等の登用・育成の促進を目的とする試行工事である。
 - (2) 受注者は、女性技術者等を配置する場合、工事着手前に女性技術者等が現場で働くために必要な施設や設備について、監督員と協議し、その内容を施工計画書の作業環境の整備に記載のうえ提出するものとする。
 - (3) 女性技術者等が現場で働くために必要な施設や設備に要した費用（女性専用トイレの設置、女性専用更衣室の設置等）について、それを証明できる書類の写し（実際の取引伝票等）を監督員に提出するものとし、その費用については設計変更の対象とする。
5. 若手及び女性技術者育成型総合評価落札方式モデル工事（総合評価落札方式）
 - 1 女性技術者（現場代理人を含む）（以下「女性技術者等」という。）が現場で働くための環境整備
 - (1) 本工事は、若手技術者等の登用・育成の促進を目的とする試行工事である。
 - (2) 受注者は、女性技術者等を配置する場合、工事着手前に女性技術者等が現場で働くために必要な施設や設備について、監督員と協議し、その内容を施工計画書の作業環境の整備に記載のうえ提出するものとする。
 - (3) 女性技術者等が現場で働くために必要な施設や設備に要した費用（女性専用トイレの設置、女性専用更衣室の設置等）について、それを証明できる書類の写し（実際の取引伝票等）を監督員に提出するものとし、その費用については設計変更の対象とする。
6. フレックス工期（任意着手方式）
 - 1 本工事はフレックス工期による契約方式（任意着手方式）の工事であり、受注者は契約日から工事開始期限日までの期間で、任意の日を工事開始日とすることができる。この場合、契約日から工事開始日の前日までの期間は、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び現場代理人を配置することを要しないものとする。
 - 2 受注者は、フレックス工期を活用する場合は次のとおり実施するものとする。
 - (1) 落札決定の通知を受けた日の翌日から起算して3日以内（請負予定価格が4,500万円以上の場合は開札後の確認資料の提出期限日まで）に工期様式第1号により工事開始日を通知するものとする。
 - (2) 積算にあたっては、契約日を起算日とした工期日数分を工事期間としており、受注者が施工時期を選択することに

特記仕様書

- より生じる経費については、受注者の負担とする。
- (3) 契約日から工事開始日の前日までの現場管理は、発注者の責任において行うこととし、受注者は資材の搬入や仮設物の設置等の行為をしてはならない。
- (4) 受注時の「工事実績コリンズ登録」は、工事開始日後に監督員の確認を受け、工事開始日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に登録機関に登録申請しなければならない。
- なお、登録する技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとし、フレックス期間は含まないものとする。
- (5) 「現場代理人・技術者届」は経歴書を添付して工事開始後、速やかに提出しなければならない。
- (6) 契約締結後に工事開始日を変更する必要がある場合には、速やかに発注者及び受注者で協議のうえ、工事開始日通知書の変更を提出し、変更契約を締結すること。
- (7) 低入札価格調査等により、入札執行通知又は入札公告に記載の工事開始期限日以降に契約締結となった場合には、契約締結日を工事の始期とし、工事の終期は工事開始期限日から工期日数を確保した日とする。
7. フレックス工期（発注者指定方式）
- 1 本工事はフレックス工期による契約方式（発注者指定方式）の工事であり、発注者が指定する日を工事開始日とするものである。この場合、契約日から工事開始日の前日までの期間は、主任技術者、監理技術者、監理技術者補佐及び現場代理人を配置することを要しないものとする。
- 2 受注者は、次のとおり実施すること。
- (1) 積算にあたっては、工事開始日を起算日とした工期日数分を工事期間としている。
- (2) 契約日から工事開始日の前日までの現場管理は、発注者の責任において行うこととし、受注者は資材の搬入や仮設物の設置等の行為をしてはならない。
- (3) 受注時の「工事実績コリンズ登録」は、工事開始日後に監督員の確認を受け、工事開始日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に登録機関に登録申請しなければならない。
- なお、登録する技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとし、フレックス期間は含まないものとする。
- (4) 「現場代理人・技術者届」は経歴書を添付して工事開始後、速やかに提出しなければならない。
- (5) 契約締結後に工事開始日を変更する必要がある場合には、速やかに発注者及び受注者で協議のうえ、変更契約を締結するものとする。
- (6) 低入札価格調査等により、入札執行通知又は入札公告に記載の工事開始日以降に契約締結となった場合には、契約締結日を工事の始期とし、工事の終期は工事開始日から工期日数を確保した日とする。
8. 人材育成型総合評価落札方式モデル工事
- 本工事は、人材育成型総合評価落札方式モデル工事です。詳細は、「岐阜県建設工事における人材育成型総合評価落札方式試行要領」を参照してください。
9. A S P方式の情報共有システム利用工事
- 本工事は、A S P方式の情報共有システム利用工事です。詳細は「岐阜県情報共有システム運用要領（工事版）」を参照してください。
10. 建設現場における遠隔臨場実施工事
- 本工事は、建設現場における遠隔臨場実施工事です。詳細は「建設現場における遠隔臨場に関する試行要領」を参照してください。

第23条 総合評価落札方式による契約について

総合評価落札方式により契約を締結する場合にあつては、加点となる技術提案を含めた技術資料に記載された事項（第2条により協議を行った履行項目）について受注者は履行しなければならない、施工中（監督員の請求があったとき）又は工事完成時に、証明書類を提示しなければならない。

- (1) 受注者の責により履行されなかった場合には、入札参加資格停止、工事成績評定の減点を行うものとする。
- (2) 技術提案型総合評価落札方式の場合において受注者の責により履行されなかった場合には、上記（1）に加え、入札時に付与した加算点の再計算を行い減点分を金額換算し、減額変更するものとする。

特記仕様書

- 第1条 適用
受注者は、岐阜県建設工事共通仕様書によるほか、この特記仕様書に基づき施工するものとする。
この設計書の設計積算基準は、令和7年度版機械設備工事積算基準等を適用している。
- 第2条 工事着手前協議について
受注者は、すべての工事において、契約後1～2週間以内に総合評価落札方式の「履行項目」、「法定福利費」その他すみやかに協議が必要な事項について、工事着手前協議を行わなければならない。その他の協議事項（設計内容等）については、監督員から指示がある場合を除き、工事着手日までに監督員と工事着手前協議を行うこと。
協議に当たっては、「施工打ち合わせ記録簿」（第12-1号様式）に協議事項を記入し、打ち合わせに持参すること。
監督員は「施工打ち合わせ記録簿」の回答（その他）欄を記入し、受注者にその回答を通知すること。
- 第3条 地下埋設物の確認について
地下埋設物の近接工事における事故防止は、「地下埋設物の事故防止マニュアル」（令和2年10月 中部地方整備局）に基づき対応すること。
- 第4条 ワンデーレスポンスの実施について
本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事とする。
実施に当たっては、「ワンデーレスポンス実施要領」に基づき実施すること。
- 第5条 電子メールを活用した情報共有について
本工事の施工中における受発注者間の情報共有は「電子メールを活用した情報共有における運用指針」により実施すること。
ただし、これにより難しい場合は、工事着手前協議時に監督員と協議のうえ決定すること。
- 第6条 電子納品の実施について
受注者は、電子成果品を「岐阜県建設工事共通仕様書」、「工事完成図書の電子納品要領」、「岐阜県電子納品運用ガイドライン」等に基づき作成し、電子媒体で納品すること。
- 第7条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について
デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事とすることができる。
運用は、写真管理基準「2-8デジタル工事写真の小黑板情報電子化について」に基づき実施すること。
- 第8条 下請契約及び使用資材について
受注者は、下請負人を選定するときは、「岐阜県公契約条例」（平成27年3月24日 岐阜県条例第21号以下「公契約条例」という。）に基づき、県内に事務所又は事業所を有する者を活用するよう努めなければならない。
また、調達する工事材料は岐阜県産とするよう努めなければならない。
- 第9条 下請負人との契約について
受注者は、「建設業法」（昭和24年法律第100号）、「下請代金支払遅延等防止法」（昭和31年法律第120号）、「公契約条例」その他関係法令を遵守するとともに、労務費その他の経費の内訳を明らかにした見積りを基に、下請負人との対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結するよう努めなければならない。
- 第10条 創意工夫・社会性等の実施報告について
受注者は、工事施工において、自ら立案した創意工夫に関する項目について、具体的な内容と実施方法をあらかじめ施工計画書に記述するとともに、実施した創意工夫・社会性等に関する項目の実施状況を工事完了時までに「創意工夫に関する実施報告書」（工評定様式6号）または「社会性（地域への貢献等）に関する実施報告書」（工評定様式7号）に記載し、監督員に提出することができる。
- 第11条 産業廃棄物の適正処理について
受注者は、産業廃棄物が搬出される工事にあたっては、「岐阜県建設副産物有効利用及び適正処理実施要綱」に従い、産業廃棄物関連書類の提出及び処理施設の現地確認並びに建設廃棄物処理状況の管理を行い、産業廃棄物が最終処分に至るまで適正に処理されていることを確認し、関係書類を監督員に提示しなければならない。
- 第12条 不当介入における通報義務について
1 妨害又は不当要求に対する通報義務
受注者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から事実関係、社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。
なお、通報がない場合は入札参加資格を停止をすることがある。
2 履行期間の延長について
受注者は、暴力団又は暴力団員による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、発注者に履行期間の延長を請求することができる。
- 第13条 工事請負契約における設計変更ガイドライン（案）について
受注者は「工事請負契約における設計変更ガイドライン（案）」に基づき照査を実施すること。

特記仕様書

第14条 工事書類の作成について

工事施工に伴い、受注者が作成、提出、保存等する書類とその取扱いについては「工事書類作成提出要領」に基づき実施すること。

第15条 法定外の労災保険の付保

受注者は、法定外の労災保険に付さなければならない。

第15条 行政情報流出防止対策の強化

- 1 受注者は、本工事の履行に関する全ての行政情報（個人情報を含む）について適切な流出防止対策をとるものとする。
- 2 受注者は、本工事で行政情報を取り扱う場合には、行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。
（関係法令等の遵守）
行政情報の取り扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び発注者の指示する事項を遵守するものとする。
（行政情報の目的外使用の禁止）
受注者は、発注者の許可無く本工事の履行に関して取り扱う行政情報を本工事の目的以外に使用してはならない。
（社員等に対する指導）
受注者は、受注者の社員等に対し行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。
（契約終了時等における行政情報の返却）
受注者は、本工事の履行に関し発注者から提供を受けた行政情報（発注者の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本工事の実施完了後または本工事の実施途中において発注者から返還を求められた場合、速やかに直接発注者に返却するものとする。
（行政情報の管理体制の確保）
受注者は、行政情報を適正に管理する体制を確保しなければならない。
（行政情報の電子的な取り扱い）
受注者は、本工事の実施に際し、行政情報の電子的な取り扱いをしてはならない。
（事故の発生時の措置）
 - 1）受注者は、本工事の履行に関して取り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合には、速やかに発注者に届け出るものとする。
 - 2）この場合において、速やかに、事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。
- 3 発注者は、受注者の行政情報の管理体制等について、必要に応じ、報告を求め、検査確認を行う場合がある。

第16条 まんなかホリデーの取組について

- 1 受注者は「建設現場の週休2日」の普及および浸透に向けて、週休2日制モデル工事の適否に関わらず、土曜日の休工に努める「まんなかホリデー（中部地区統一の一斉休工）」に取組むものとする。
なお、本取組は強制的な休工や工程の調整を求めるものではない。
- 2 休工とは、現場事務所での事務作業を含め1日を通して現場や現場事務所が閉所されている状態をいう。
（巡回パトロールや保守点検等現場管理上必要な作業を行う場合を除く）

特記仕様書（条件明示）

下記項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約が生じたときは、甲（市）と協議し適切な処置を講ずるものとする。

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等
工程関係	関連工事	● 関連する他の工事の工期（施工時期）	別途発注予定である「水門電動化工事」の施工時期と調整を行う。
		● 関連する他の工事の内容	電気通信設備の設置
	施工の制限	施工内容	
		● 施工時期	渇水期に施工すること。
		施工時間	
		施工方法	
		工事の抑制期間（交通規制）	
	協議未了事項	● 未了協議の内容	河川保全区域内行為届、砂防施設内行為届
		制約を受ける内容	
		● 協議成立の見込み時期	令和7年9月末予定
	協議条件	協議で付された特定条件の項目	
		協議で付された特定条件の影響範囲	
	余裕工期設定工事	工事の着手時期	
	事前調査	地下埋設物・埋蔵文化財等の事前調査	
		項目	
		調査期間	
		埋設物等の移設予定時期（見込み時期）	
	休日日数	休日日数	
		作業不可能見込み日数	
用地関係	工事用地の未買収（未処理）	場所	
		範囲	
		処理の見込み時期	
		未買収地への立入り可否	
	● 工事用地の復旧	● 工事用地等の使用後の復旧内容	原形復旧（地権者と協議すること）
	● 工事用地の借地	● 工事用仮設道路及び資機材置場の借地	任意
		場所	
		範囲	
		期間	
		使用条件	
		● 復旧方法	原形復旧（地権者と協議すること）
		● 工事に必要な土地の借地料	請負者において負担すること（指定の場合を除く）
	● 仮設ヤード	● 仮設ヤード	任意
		場所	
		範囲	
		期間	
		使用条件	
		● 復旧方法	原形復旧（地権者と協議すること）
公害関係（環境対策）	● 工事に伴う公害防止対策	● 公害防止（騒音、振動、粉塵排出ガス等）のための指定事項	構造物の取壊し等の際は、周辺住民に粉塵等被害を及ぼさないよう配慮すること
		施工方法	
		● 建設機械・設備	低騒音型・排出ガス対策型建設機械を使用すること
		作業時間等の指定	
	水替・流入防止施設	防止施設の内容	
		設置期間	
	濁水・湧水処理対策	処理施設の内容	
		処理条件の内容	
		事業損失	
		事前・事後調査の区分	
		調査時期	
	六価クロム溶出試験	調査方法	
		調査範囲	
		調査項目	
	河川環境対策	対象工種・工法	
		試験実施段階・検体数	
		「美しい山河を守る災害復旧基本方針」対象工事	

特記仕様書（条件明示）

下記項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約が生じたときは、甲（市）と協議し適切な処置を講ずるものとする。

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等
安全対策関係 ※は指定	●交通安全施設等	●指定の内容	夜間及び休日開放など施工区間を開放する場合は、バリケード、照明、段差等合材等にてすり付けなどを設置すること
		●指定の期間	施工期間
	近接施工	鉄道、ガス、電気、電話、 水道情報管路等との近接施工	
		施工方法	
		作業時間	
	●防護施設	●防護施設の内容	夜間及び休日の解放時における防護方法、施工計画について、発注者と協議すること
	交通誘導員等	交通誘導員・保安要員の配置指定	
		場所	
		期間	
		時間	
		人数	
		交替要員の有無	
		発破作業等の保全設備	
		発破作業等の制限内容	
	換気設備等	換気設備等の対策内容	
工事用道路関係 ※は指定	●一般道路の使用	●資機材搬入経路	使用する場合、協議すること
		●資機材搬出経路	使用する場合、協議すること
		●使用期間	使用する場合、協議すること
		●時間帯	使用する場合、協議すること
		●使用中・使用後の処置内容	原形復旧（地権者と協議すること）
	仮設道路の設置	安全施設等の設置内容	
		安全施設等の設置期間	
		工事終了後の存置方法	
		工事終了後の撤去方法	
仮設備関係 ※は指定	仮設物の引き渡し・引継	仮設物の引き渡し・引継の内容	
		仮設物の引き渡し・引継の期間、時期	
		仮設物の引き渡し・引継の条件	
	仮設備の構造	仮設備の構造	
		仮設備の施工方法	
建設副産物関係	建設発生土（受入れ）	残土受入場所又は仮置場所	
		位置	
		処理量	
		運搬距離・経路	
		搬入時間制限	
		処理・保管条件	
	現場内の再利用・減量化	再利用・減量化の内容	
		使用場所（現場内等）	
	建設副産物及び廃棄物の処理（As殻、Co殻）	処理方法	
		受入施設名	
		処理場所	
		受入時間	
		受入条件	
		運搬距離	
	建設副産物及び廃棄物の処理（廃プラ）	処理方法	
		受入施設名	
		処理場所	
		受入時間	
		受入条件	
		運搬距離	
	構造物切断（湿式）作業時に発生する排水の処理等について（廃泥）	処理方法	
		受入施設名	
		処理場所	
		受入時間	
		受入条件	
		運搬距離	
		その他	
	浅濎土の運搬・揚泥方法	運搬船の船種指定	
		揚泥方法の指定	

特記仕様書（条件明示）

下記項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約が生じたときは、甲（市）と協議し適切な処置を講ずるものとする。

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等
工事 支障物件等	占有物件等の 工事支障物件の存在	占有物件の有無	
		工事支障物件	
		支障物件	
		管理者（所有者）	
		支障物件の位置	
		支障物件移設時期	
		支障物件工事方法	
		支障物件防護方法	
	占有工事との重複	重複する占有物件工事の内容	
		重複する占有物件工事の期間	
薬液注入関係	設計・施工条件	設計条件	
		工法区分	
		材料種類	
		施工範囲	
		削孔数量	
		削孔延長	
		注入量	
		注入圧	
	周辺環境調査	環境調査の内容	
一般 施工	掘削及び床堀	作業土工推定線（参考）	
	埋戻工	転圧の有無、条件等	
その他	● 工事用資機材の 保管及び仮置き	● 保管・設置場所	任意
		保管期間	
		保管方法	
	現場発生品	品名	
		数量	
		引渡し場所	
		再使用の有無	
	支給材料及び賃貸借品	品名	
		数量	
		品質	
		規格寸法又は性能	
		引渡し場所	
		引渡期間	
	架設（仮設）工法の指定	施工方法	
		施工条件	
	● 工事用電力の指定	● 内容	任意
	新技術・新工法等の指定	新技術・新工法・特許工法の内容	
	工事材料・使用資材	県産材の優先利用可能の有無	
		リサイクル認定製品の優先利用可能の有無	
		護岸構造物の露出部分に使用する資材	
	部分使用	使用箇所	
		使用範囲	
		使用時期（期間）	
		使用目的	
	調査試験に対する協力	公共事業労務費調査	
		諸経費動向調査	
		施工合理化調査	
		施工形態動向調査	
	立木伐採	対象範囲	
		処理方法	
		受入施設名	
		処理場所	
		受入時間	
		受入条件	
		運搬距離	

特記仕様書（条件明示）

下記項目、事項のうち○印該当欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約が生じたときは、甲（市）と協議し適切な処置を講ずるものとする。

施工条件

明示項目		明示事項	制約条件等
その他	地元調整事項の 未処理方法	処理の見込み時期	
	設計内容の未検討項目	未検討内容	
		検討終了時期	
	技術検査	中間技術検査の回数	
		実施時期（段階）	
	● その他	● 重点監督について	「高山市建設工事における重点監督」の対象工事に該当した場合はこの取扱いによる。
		種子配合	種子配合は極力在来種を使用すること
		追跡調査の実施	法面保護工の育成判定については、別記特記仕様書による
		盛土材等の工事間流用	□請負者で運搬 □請負者以外で運搬
		● 利用者への配慮	開放時について車道及び歩道内を通行させるよう努めること。
		● 交通規制の解除	有事の際は規制を解除するなどの適正な対応を講じること
		● 現場パトロール	休日開放するときは現場パトロールを行うこと。また、通勤、通学に支障とならないように努めること
		● 地元協議	関係町内や周辺施設への交通規制の周知案内文などを作成し周知するとともに、その旨を監督員に報告すること
		● 地元協議	町内会及び沿線事業所と施工時期及び方法について協議すること
		利害関係者協議	河川工事が伴う場合は、着工前に漁業協同組合と施工時期等について協議すること
		● 事前調査	架線及び地下ケーブル等を確認し管理者と協議すること
		● 事前調査	上水道管及び下水道管等を確認し管理者と協議すること
		安全対策	小・中学校の通学路の場合、学校に説明し、登下校の児童生徒の安全を確保すること
		安全対策	濃飛バス（のらマイカー）路線の場合、打ち合わせを行い報告すること
		● 現場把握	起工測量・設計図書照査により協議すること
		● 工事関係看板の標記	交通規制看板及び工事看板には高山市建設部維持課と表記すること。また、裏面には請負者名を表記すること
		工事関係看板の4カ国表記	工事看板について別紙【工事看板図】を参考に4カ国語表記のもの（日本語・英語・中国語・韓国語）を設置すること。 なお、別紙【工事看板図】を各2枚、計4枚設置することを標準とする。
		● 仮設・作業方法	仕様書、設計図における施工方法（仮設工・作業方法等）は、入札参加者の適正かつ迅速な見積りに資するための資料であり、建設工事請負基準約款第1条にいう設計図書ではない。従って、仕様書、設計図における施工方法（仮設工・運搬工等）は、請負契約上の拘束力を生じるものではなく、請負者は施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設方法、施工方法、安全対策等工事的物を完成するための一切の手段について請負者の責任において定め施工するものとする
		任意	
		● 建設副産物の管理について	『高山市建設工事における建設副産物管理の運用について』により行うものとする。 （平成25年7月1日から適用）
		完成標示板（一般管理費に含む）	完成標示板を設置すること
		境界杭、測量杭、金属釘	事前に調査及び用地境界立会いを行い、工事完成後復旧すること
		除雪について	高山市除雪計画に基づき、施工箇所区域の除雪を行うこと 当概箇所の除雪業者と打合せを行い報告すること 沿線に対し、除雪、排雪、凍結防止等の配慮を行うこと

水門遠隔監視・操作設備
整備工事

特 記 仕 様 書（設備編）

高山市建設部維持課

目 次

第1章 総則

第1節 総 則.....	1
第2節 工事施工.....	5

第2章 電気通信設備

第1節 機器仕様.....	6
第2節 施 工.....	15
第3節 そ の 他.....	15

第1章 総 則

第1条 適用

本仕様は、水門遠隔監視制御設備電気通信工事に伴い、同設備に関わる通信設備及び電気設備の整備をする工事に適用する。

法令その他特別の定めによるものの他は、本特記仕様書及び図面に準拠するものとする。

また、本特記仕様書に特に定めない事項については、「岐阜県建設工事共通仕様書」「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」、並びに高山市監督員と協議のうえ、その指示によるものとする。

第2条 法令等の遵守

本工事の施工にあたり、請負者は関係法規、県条例、および規定等関係諸法令規を遵守しなければならない。

第3条 週休2日制工事の実施

本工事は、完全週休2日を原則とした週休2日制工事（現場閉所）です。詳細は「高山市発注の建設工事に係る週休2日制工事実施要領」を参照すること。

第4条 契約等

高山市契約関係規則、およびその他高山市の定める規定によるものとする。

第5条 疑義の解釈

1. 本特記仕様書および設計図書に疑義を生じた場合は、監督員と協議のうえ、監督員の指示によるものとする。
2. 仕様書、設計図書に明示されていない事項があるとき、また内容に相互符合しない事項があるときは、双方協議のうえ定めるものとする。

第6条 官公庁への手続き

本工事において監督官庁および電力会社等への手続きを必要とする場合は、請負者がこれに要する申請書、届出書等を作成し、手続きの一切を代行するものとする。

なお、これらに要する費用はすべて請負者の負担とする。

第7条 施工について

請負者は、工事着手に先立ち現場の状況、関連工事その他についての綿密な調査を行い、十分に実情把握のうえ、施設の設計思想を理解し施設全体の機能を十分発揮させるようにするとともに、維持管理、保守点検等に支障がないように機器製作、施工をしなければならない。

工事現場においては、現地作業内容手順等を十分検討のうえ、養生等事前処置及び復旧を適切に実施し、既設機器の運転に支障がないように工事を行なわなければならない。

本特記仕様書および添付図面に明記していないものでも、本工事の目的並びに工事施工上、及び維持管理上当然必要なものは監督員と協議のうえ、請負者の負担で整備または施工しなければならない。

第8条 特許権等の使用

本工事の施工にあたり、特許権その他第三者の権利の対象となっている機器等を使用するときは、請負者はその使用に関する一切の責任を負わなければならない。

第9条 現場代理人および主任技術者

1. 請負者は、必要に応じ現場代理人および工事現場における施工上の技術管理をつかさどる主任技術者を選任し、契約締結後速やかに定められた書面により本市に届け出なければならない。ただし、現場代理人と主任技術者とは、これを兼ねることができる。
2. 請負者または現場代理人は、工事現場に常駐し、工事に関する一切の事項を処理しなければならない。

第10条 委任または下請負

請負者は、工事の一部を第三者に委託し、また請負わせようとするときは、あらかじめ書面により本市に届出なければならない。

第11条 費用の負担

材料および工事の検査並びに、施工に伴う調査、試験諸手続等に必要な費用は、請負者の負担とする。

第12条 賠償の義務

請負者は、工事施工の際、発注者または第三者に損害を与えたときは、発注者の指示する方法ですみやかにその責を負わなければならない。

第13条 検査

1. 請負者は、次のいずれかに該当するときは、直ちに書面により通知し、発注者の検査を受けなければならない。
 - ①工事が完成した場合（竣工検査）
 - ②工事の施工中でなければ、その検査が不可能な場合、または著しく困難な場合（中間検査・確認検査）
 - ③部分払いを必要とする場合（出来高検査）
 - ④工事の手直しが完了した場合（手直し検査）
 - ⑤その他必要がある場合
2. 工事完了後、竣工検査を行い、これに合格したとき工事竣工とする。

第14条 工事着手

請負者は、契約締結後速やかに本特記仕様書および関係図書類に基づき、工程表および施工計画書並びに承諾図書類を作成し、本市の承諾を得ること。この承諾を得た後でなければ工事に着手してはならない。

なお、本工事に使用する機器類について請負者固有の設計による製品で、本特記仕様書および添付書類と異なる場合は、事前に理由を申し出て、本市の承諾を得なければならない。

第15条 保証期間

本工事の保証期間は、受渡し完了後２ヶ年とする。

万一、保証期間中に請負者の責任に帰すべき原因による故障等が発生した場合は、請負者の責任において本市が指定する期間内に修理、改造または新品と交換を行うものとする。

なお、本市運転担当者に設備の運転操作、維持管理その他について充分なる指導を行うものとする。詳細については別途協議する。

第１６条 提出図書

本工事において請負者は、次の書類を提出すること。

- １．高山市により定められた図書類
- ２．承諾図面類 部数２部

本工事における機器製作等については、契約締結後速やかに主任技術者等担当技術員を本市に派遣し、本特記仕様書および設計図書類に基づき、設計・製作・施工等に関し詳細に打合せを行い、その結果をまとめて承諾図として提出し、本市の承諾を得ることとする。

なお、打合せの結果によっては、本特記仕様書および設計図書類の変更を行うことがある。この場合、契約金額の変更は原則として行わない。

承諾図書類は次のとおりとする。

- ①機器仕様書類
- ②機器外形図、組立図等
- ③各機器類間の接続図書類
- ④機器配置、据付図書類
- ⑤連動制御フローチャート図書類
- ⑥工事施工計画書
- ⑦工事施工図書類
- ⑧その他関係図書類
- ⑨監督員が指示する図書類
- ３．決定図（必要な場合に指示する） 部数２部
- ４．完成図書類 部数２部
- ５．工事写真 部数１部
- ６．完成写真 部数１部
- ７．その他

第１７条 準拠規格等

- １．消防法
- ２．労働安全衛生法
- ３．計量法
- ４．電気事業法
- ５．電気工事士法
- ６．電気工事業の業務の適正化に関する法律
- ７．電気通信事業法、有線電気通信法
- ８．電気用品安全法
- ９．建築基準法
- １０．電気用品の技術上の基準を定める省令

- 1 1. 電気規格調査会標準規格（J E C）
- 1 2. 日本電気工業会標準規格（J E M）
- 1 3. 日本照明器具工業会規格（J I L）
- 1 4. 日本電力ケーブル接続技術規格（J C A A）
- 1 5. 日本産業規格（J I S）
- 1 6. 日本計量機器工業連合会規格（J M I F）
- 1 7. その他関連法規・条例および規格

第2節 工事施工

第1条 一般事項

1. 工事施工にあたっては特に監督員の指示に従い、よくその使用目的に適した十分な機能を有する優秀な機器を設け、設計、製作し現地に据付工事を行うものとする。
2. 請負者は常に工事進捗状況について注意し、予定の工事工程と実績を比較検討して、工事の円滑な進行をはからねばならない。
3. 各関連工事等と十分連絡を密にし、工事の円滑な進行に務めなければならない。
4. 事故防止に務めること。
5. 公害防止に務めること。
6. 現場の整理、整頓に務めること。
7. 現場の衛生管理に十分注意しなければならない。

第2条 仮設工事

1. 工事のため、場内に現場事務所、詰所、工作小屋、材料置場、便所など必要な仮設物を設ける場合は、設置位置その他について高山市の承認を得るものとする。
2. 工事電力、用水、燃料、及び電話など必要な仮設等は請負者がその手続きをし、設置することとする。なお、これらの設備費用および使用料金は請負者の負担とする。

第3条 設備区分

1. 機械設備区分は、下記のとおりとする。
 - ・機械機器の据付工事一式
2. 電気設備区分は、下記のとおりとする。
 - ・電気機器の製作及び据付工事一式

第2章 電気通信設備

第1節 機器仕様

1 No.4 旧さんまち用水取水ゲート

1-1 ゲート制御盤

(1) 使用目的

ゲート巻上装置の電動化に伴い、盤面ならびに遠方からの操作により電動で操作を行うためのものである。

(2) 数 量 1面

(3) 形 式 屋外閉鎖装柱型

(4) 材 質 類 鋼板製

(5) 塗 装 指定色塗装仕上げ

※塗装色については監督員と協議の上決定すること

(6) 板 厚 天井板・側面板・扉 2.3mm 以上、底板 1.6mm 以上

(7) 概略外形 W=700mm H=1,400mm D=400mm ※参考値

(8) 盤面取付器具

- ・名称銘板（アクリル製白地黒文字） 1枚
- ・網入りガラス窓 1枚
- ・小扉及び把手（鍵付き） 1面、1個
- ・扉用把手（鍵付き） 1個
- ・換気ファン用フード（防虫金網付き） 1個
- ・吸気口（フィルター付き、防雨構造） 1個
- ・LTE アンテナ（遠方監視制御装置用、カメラ通信用） 各1個

(9) 小扉内取付器具

- ・名称銘板（アクリル製白地黒文字） 2枚
- ・切替開閉器 1個
- ・押釦開閉器（ネームプレート付き） 7個

(10) 中扉面取付器具

- ・名称銘板（アクリル製白地黒文字） 4枚
- ・交流電圧計 1個
- ・交流電流計（取水ゲート用） 1個
- ・集合表示灯（LED、30mm 角、3 段×2 列） 1個
- ・集合表示灯（LED、30mm 角、3 段×4 列） 1個
- ・指示計器（ゲート開度用） 1個

(11) 盤内取付器具

・ 名称銘板（アクリル製白地黒文字、各遮断器名称等）	1 式
・ 配線用遮断器（3P 50AF、AC200V、漏電アラーム付）	1 個
・ 配線用遮断器（3P 50AF、AC200V）	1 個
・ 配線用遮断器（2P 50AF、AC200V）	1 個
・ 配線用遮断器（2P 30AF、AC200V）	2 個
・ 配線用遮断器（2P 50AF、AC100V）	1 個
・ 配線用遮断器（2P 50AF、AC100V）	3 個
・ 可逆形電磁接触器	1 個
・ 電磁接触器	1 個
・ 進相コンデンサ（3P 40 μ F）	1 個
・ 受電用 SPD（3P）	1 個
・ 受電用 SPD（2P）	1 個
・ 遠方監視制御装置電源用 SPD（2P）	1 個
・ カメラ電源用 SPD（2P）	1 個
・ 3E 継電器	1 個
・ 温度継電器（スペースヒーター、換気ファン用）	2 個
・ 補助継電器（動作表示付き）	1 式
・ 限時継電器（動作表示付き）	1 式
・ 変流器（3E 継電器用）	1 個
・ 遠方監視制御装置端末	1 式
・ 監視カメラ用 PoE インジェクター	1 式
・ 監視カメラ用 IoT ルーター	1 式
・ 換気ファン	1 個
・ スペースヒータ	1 個
・ 盤内照明（LED）	1 個
・ ドアスイッチ（盤内照明用）	1 個
・ 端子台	1 式
・ ヒューズ（ミゼット形ガラス管）	1 式
・ 接地端子バー（D 種用）	1 個
・ その他必要なもの	1 式

(12) ゲート起動方式

1.5kW 直入れ起動

(13) 特記事項

- ・ 扉には、ドアストッパーを取付けること。
- ・ 盤内に使用する電線類は、エコ電線を使用すること。
- ・ 電線接続には、絶縁チューブ及び丸形圧着端子を使用し、ケーブルの見やすい位置に行き先表示札及びケーブル番号を記したマークチューブを取付けること。

- ・端子台は樹脂製とし、多少の余裕を設けること。
- ・受電用及び制御電源用 SPD については、以下の仕様を満たすものとする。

JIS C 5381-11 クラスⅡ対応

最大連続使用電圧：AC220V 以上

公称放電電流：20kA 以上 (8/20 μ s)

電圧防護レベル：1,500V 以下

応答時間：3nsec 以下

- ・外部ケーブルの引込口等の開口部は、塵埃等の流入を防止する構造とすること。
- ・扉側充電部はアクリルカバーを取り付け、雨天点検時に雨のかかりにくい構造とすること。
- ・集合表示灯は逆光でも視認性を確保出来るものとする。
- ・ゲート電動開閉機本体側で手動モードに切り替えた時、開閉機に内装されているインターロックスイッチはモータが動作しないように結線する事。

1-2 遠方監視制御装置

(1) 一般事項

監視装置端末と外部にあるデータセンターから構成され、システム利用者はデータセンターを介して対象施設の監視や操作を行えるものとし、さらに異常発生時にはシステム利用者のパソコンやスマートフォンへ自動でメール配信を行うものとする。

(2) データセンター

天災や事故などの有事の際でもシステムが途絶えにくい冗長化をはかる目的で、データセンターは東日本と西日本の2拠点化であること。

またデータセンターは以下のすべてを満たしていること。

- ・震度7相当の耐震設計
- ・停電対策（無停電電源装置及び予備発電設備）
- ・火災検知システム
- ・入退室管理（生体認証及び監視カメラによるセキュリティ管理）
- ・データの保存期間は10年以上とする。

(3) 監視装置端末

- ・動作電源 AC85V-260V
- ・動作環境 周囲温度 0-50℃ 湿度 20-85%RH（結露無きこと）
- ・停電保証 端末本体に内蔵のバッテリーにより 24 時間以上
- ・監視点数 デジタル入力 16 点以上 アナログ入力 5 量以上

(4) WEB機能

本システムの機能は以下のとおりとする。

- ・地図表示

利用地図は GoogleMAP とし、通常表示のほか地形図や航空写真への切り替えが可能なこと。点在する施設は地図上に重ねて表示し、警報発生中

の施設は赤点灯させるなど、異常を容易に把握できるような措置を施すこと。

- ・状態表示機能（フローシート）

取得したデータによりゲートの開／閉、異常を表示すること。また遠隔からゲートの開閉操作も行える機能を有すること。

導入時のフロー画面構成等カスタマイズの対応が可能であること。

- ・履歴表示機能

- ① 運転履歴

蓄積されたログデータをもとに運転履歴の表示を行い、C S V形式で出力できる機能を有すること。

- ② 警報履歴

蓄積されたログデータをもとに警報履歴の表示を行い、C S V形式で出力できる機能を有すること。

- ・帳票

- ① 日報

端末装置から自動的に取得し、蓄積したログデータから日報を自動で生成し、表示する機能を有すること。日報データはC S V形式およびP D F形式で出力できること。

- ② 月報

日報収集により蓄積されたデータから月報を自動生成し、表示する機能を有すること。月報データはC S V形式およびP D F形式で出力できること。

- ③ 年報

日報収集により蓄積されたデータから年報を自動生成し、表示する機能を有すること。年報データはC S V形式およびP D F形式で出力できること。

- ・通報機能

警報が発生した際は自動で指定のメールアドレスに警報内容（発生時刻・発生施設・警報内容）を通知すること。復旧についても同様に行うこと。また、確認操作が行われない場合は設定した回数だけ再送信する警報確認機能を有すること。通報先登録は無制限とし、メールアドレスの追加・修正等の変更が容易にできること。

- ・通信生存確認機能

各施設とデータセンター間で携帯通信網の通信状況を把握するために、定期的に通信確認機能を有するものとし、通信異常が発生した場合には状況に応じてサーバー管理者等から速やかに施設管理者に連絡すること。

- ・メンテナンス登録機能（修繕履歴）

施設ごとにメンテナンス（修繕）履歴を登録できる機能を有すること。また、C S V形式で出力できる機能を有すること。

- ・専用アプリ

スマートフォンやタブレット端末対応のそれぞれの専用アプリから監視や操作が行えるものとする。

専用アプリのダウンロードは正規ダウンロードサイトから無料で行え

るものとし、機能が更新されるごとに適時アップデートができること。

- ・各種設定機能

ユーザ側にて通報先メールアドレスの変更や警報送信先設定を変更できること。またメールの再送間隔についても変更可能なこと。

- ・セキュリティ

監視システムのセキュリティ性を高めるため、パソコンでは2段階認証機能、管理IDとパスワードによる認証機能を使用すること。

(5) 監視項目

No. 4 旧さんまち用水取水ゲートの監視・操作項目は以下のとおりとする。

- ・監視項目 (Di)

開方向過トルク、閉方向過トルク、漏電、故障、全開、全閉、中間開

- ・監視項目 (Ai)

ゲート開度

- ・操作項目 (Do)

全閉指令、全開指令

1-3 監視カメラ

(1) 使用目的

No. 4 旧さんまち用水取水ゲートを遠方から操作するにあたり周辺状況を事前に確認すること、また異常発生時に遠方から状況を確認することを目的とする。

(2) 数 量 1 台

(3) 形 式 屋外 PTZ ネットワークカメラ、赤外線照明付き

(4) 本体質量 10kg 以内

(5) 有効画素数 約 210 万画素

(6) 付 属 品 カメラ吊り下げ金具、天井吊り下げ金具

1-4 PoE インジェクター

(1) 使用目的

監視カメラへ給電するためのものである。

(2) 電 源 AC100V-240V

(3) 本体質量 約 300g

(4) ネットワーク 10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T、RJ45 コネクター (×2) IEEE802.3bt/at/af 準拠 (PoE++対応)

1-5 IoT ルーター

(1) 使用目的

監視カメラの映像をデータセンターに送信するためのものである。

(2) 電 源 DC10.8V-32V

(3) 仕 様 CPU : ARM Cortex-A53 1GHz (2 コア)

(4) 通信回線 LTE Cat4、3G

(5) 付 属 品 LTE アンテナ、AC アダプター、固定金具

2 No. 12 五箇村用水取水ゲート、No. 13 五箇村用水土砂吐ゲート

2-1 ゲート制御盤

(1) 使用目的

ゲート巻上装置の電動化に伴い、盤面ならびに遠方からの操作により電動で操作を行うためのものである。

(2) 数 量 1 面

(3) 形 式 屋外閉鎖自立型

(4) 材 質 類 鋼板製

(5) 塗 装 指定色塗装仕上げ

※塗装色については監督員と協議の上決定すること

(6) 板 厚 天井板・側面板・扉 2.3mm 以上、底板 1.6mm 以上

(7) 概略外形 W=800mm H=2,000mm D=500mm ※参考値

(8) 盤面取付器具

・名称銘板（アクリル製白地黒文字）	1 枚
・網入りガラス窓	1 枚
・小扉及び把手（鍵付き）	1 面、1 個
・扉用把手（鍵付き）	1 個
・換気ファン用フード（防虫金網付き）	1 個
・吸気口（フィルター付き、防雨構造）	1 個
・LTE アンテナ（遠方監視制御装置用、カメラ通信用）	各 1 個

(9) 小扉内取付器具

・名称銘板（アクリル製白地黒文字）	2 枚
・切替開閉器	1 個
・押釦開閉器（ネームプレート付き）	10 個

(10) 中扉面取付器具

・名称銘板（アクリル製白地黒文字）	4 枚
・交流電圧計	1 個
・交流電流計（取水ゲート用、土砂吐ゲート用）	各 1 個
・集合表示灯（LED、30mm 角、3 段×2 列）	1 個
・集合表示灯（LED、30mm 角、3 段×4 列）	2 個
・指示計器（取水ゲート開度用、土砂吐ゲート開度用）	各 1 個
・指示計器（五箇村用水水位）	1 個

(11) 盤内取付器具

・名称銘板（アクリル製白地黒文字、各遮断器名称等）	1 式
・配線用遮断器（3P 50AF、AC200V、漏電アラーム付）	2 個
・配線用遮断器（3P 50AF、AC200V）	1 個
・配線用遮断器（2P 50AF、AC200V）	1 個
・配線用遮断器（2P 30AF、AC200V）	2 個
・配線用遮断器（2P 50AF、AC100V）	1 個

・配線用遮断器 (2P 50AF、AC100V)	3 個
・可逆形電磁接触器	2 個
・電磁接触器	2 個
・進相コンデンサ (3P 40 μ F)	1 個
・進相コンデンサ (3P 30 μ F)	1 個
・受電用 SPD (3P)	1 個
・受電用 SPD (2P)	1 個
・遠方監視制御装置電源用 SPD (2P)	1 個
・カメラ電源用 SPD (2P)	1 個
・3E 継電器	2 個
・温度継電器 (スペースヒーター、換気ファン用)	2 個
・補助継電器 (動作表示付き)	1 式
・限時継電器 (動作表示付き)	1 式
・変流器 (3E 継電器用)	1 個
・遠方監視制御装置端末	1 式
・監視カメラ用 PoE インジェクター	1 式
・監視カメラ用 IoT ルーター	1 式
・超音波式水位計変換器	1 式
・換気ファン	1 個
・スペースヒータ	1 個
・盤内照明 (LED)	1 個
・ドアスイッチ (盤内照明用)	1 個
・端子台	1 式
・ヒューズ (ミゼット形ガラス管)	1 式
・接地端子バー (D 種用)	1 個
・その他必要なもの	1 式

(12) ゲート起動方式

取水ゲート	1.5 kW	直入れ起動
土砂吐きゲート	0.75kW	直入れ起動

(13) 特記事項

- ・扉には、ドアストッパーを取付けること。
- ・盤内に使用する電線類は、エコ電線を使用すること。
- ・電線接続には、絶縁チューブ及び丸形圧着端子を使用し、ケーブルの見やすい位置に行き先表示札及びケーブル番号を記したマークチューブを取付けること。
- ・端子台は樹脂製とし、多少の余裕を設けること。
- ・受電用及び制御電源用 SPD については、以下の仕様を満たすものとする。

JIS C 5381-11 クラスⅡ対応

最大連続使用電圧：AC220V 以上

公称放電電流 : 20kA 以上 (8/20 μ s)

電圧防護レベル : 1, 500V 以下

応答時間 : 3nsec 以下

- ・外部ケーブルの引込口等の開口部は、塵埃等の流入を防止する構造とすること。
- ・扉側充電部はアクリルカバーを取り付け、雨天点検時に雨のかかりにくい構造とすること。
- ・集合表示灯は逆光でも視認性を確保出来るものとする。
- ・ゲート電動開閉機本体側で手動モードに切り替えた時、開閉機に内装されているインターロックスイッチはモータが動作しないように結線する事。

2-2 遠方監視制御装置

(1) 一般事項

「1-2 遠方監視制御装置」と同様とする。

(2) データセンター

「1-2 遠方監視制御装置」と同様とする。

(3) 監視装置端末

「1-2 遠方監視制御装置」と同様とする。

(4) WEB機能

「1-2 遠方監視制御装置」と同様とする。

(5) 監視項目

No. 12 五箇村用水取水ゲートと No. 13 五箇村用水土砂吐ゲートの監視・操作項目は以下のとおりとする。

<No. 12 五箇村用水取水ゲート>

- ・監視項目 (Di)

開方向過トルク、閉方向過トルク、漏電、故障、全開、全閉、中間開

- ・監視項目 (Ai)

ゲート開度

- ・操作項目 (Do)

全閉指令、中間開指令 (5 点程度)、全開指令

<No. 13 五箇村用水土砂吐ゲート>

- ・監視項目 (Di)

開方向過トルク、閉方向過トルク、漏電、故障、全開、全閉、中間開

- ・監視項目 (Ai)

ゲート開度

- ・操作項目 (Do)

全閉指令、全開指令

<共通>

- ・監視項目 (Ai)

五箇村用水水位

2-3 監視カメラ

(1) 使用目的

五箇村用水取水ゲートおよび五箇村用水土砂吐ゲートを遠方から操作するにあたり周辺状況を事前に確認すること、また異常発生時に遠方から状況を確認することを目的とする。

(2) 数 量 1 台

(3) 形 式 「1-3 監視カメラ」と同様とする。

(4) 本体質量 「1-3 監視カメラ」と同様とする。

(5) 有効画素数 「1-3 監視カメラ」と同様とする。

(6) 付 属 品 「1-3 監視カメラ」と同様とする。

2-4 PoE インジェクター

(1) 使用目的

監視カメラへ給電するためのものである。

(2) 電 源 「1-4 PoE インジェクター」と同様とする。

(3) 本体質量 「1-4 PoE インジェクター」と同様とする。

(4) ネットワーク 「1-4 PoE インジェクター」と同様とする。

2-5 IoT ルーター

(1) 使用目的

監視カメラの映像をデータセンターに送信するためものである。

(2) 電 源 「1-5 IoT ルーター」と同様とする。

(3) 仕 様 「1-5 IoT ルーター」と同様とする。

(4) 通信回線 「1-5 IoT ルーター」と同様とする。

(5) 付 属 品 「1-5 IoT ルーター」と同様とする。

2-6 超音波式水位計

(1) 使用目的

五箇村用水の水位を計測するためのものである。

(2) 電 源 DC10.5V-30V (2 線式)

(3) 仕 様 屋外用本体表示機能付き

(4) 信号出力 アナログ出力 1 点、DC4~20mA HART 通信

第2節 施工

- (1) 本章の施工にあたっては、電気設備工事一般仕様書・同標準図に準拠して実施すること。
- (2) 詳細は、添付図面によるものとする。
- (3) 特記事項
 - ・本工事に使用する電線類は、エコ電線・エコケーブルを使用すること。
 - ・電線接続には、絶縁チューブ及び丸形圧着端子を使用し、電線類の見やすい位置に行き先表示札及びケーブル番号を記したマークチューブを取り付けること。
 - ・電線管は水がたまらない構造とし、開口部はパテ埋めを行うこと。
 - ・ゲートの電動巻上装置への更新は別途工事とし、電動巻上装置への配線及び結線を本工事にて実施すること。

第3節 その他

1 安全の確保

- (1) 受注者は、高所作業及び水路内で作業を行う場合は、作業床の設置もしくは要求性能墜落制止用器具を使用させるなど、墜落による作業者の危険防止に必要な措置を講じなければならない。